

1. 現マスタープランの概要について

(1) 現マスタープランの策定について

①改革の方向性 <千葉県社会福祉審議会の答申>

【県の役割】「学んだことを地域活動に繋げる場」としての役割に重点をおく

②策定の趣旨

生涯大学校の果たすべき役割を明確化し、改革の方向性を明示するために策定

③計画期間

5年間(平成24年度から28年度)で今年度が最終年度

(2) 果たすべき役割

◆ 自発的な生きがい・健康・仲間づくりの支援

◆ 地域活動の担い手としての育成



◆ 市町村等との連携・役割分担した学習・活動の場の創出

(3) 主な改革の内容

①設置内容(課程・学科・修業年数)の見直し

- ・ 2学部1専攻科に再編、通信課程の廃止、修業年限の短縮(4年→2(1)年)
- ・ 上記再編に伴う定員の再編成

改正前		
課程	修業年限	1学年の定員
一般課程 (福祉科・生活科・園芸科・陶芸科)	2年	1,435名
専攻課程 (社会専攻科・園芸科・陶芸科)	2年	715名
通信課程	1年	500名
1学年計		2,650名
全学年計		5,300名



改正後		
課程	修業年限	1学年の定員
地域活動学部	2年	730名
造形学部 (園芸・陶芸コース)	1年	880名
地域活動専攻科 ※	1年	100名
1学年計		1,710名
全学年計		2,440名

②授業料の見直し(適正化)

改正前	
区分	年間授業料
一般課程	18,000円
専攻課程	8,000円
通信課程	4,000円



改正後(H25.4~)		(H27.4~)
区分	年間授業料	年間授業料
地域活動学部	15,000円	15,400円
造形学部	園芸コース	27,000円
	陶芸コース	54,000円
地域活動専攻科	15,000円	15,400円

③入学年齢の引き下げ 60歳 → 55歳

④運営体制の強化

- ・ コーディネーターの設置
- ・ 関係機関(市町村、大学等教育機関)との連携
- ・ 資格取得の支援
- ・ 地域との交流

(4) プランの運用

- ・ 計画期間終了後に、改革の実施状況及びその成果を検証する。
- ・ このため、3年または5年を目処に、各市町村における卒業生等の活用状況等を調査し、見直しを進める。

2. 高齢者を取り巻く環境の変化

(1) 更なる高齢化の進展

- * 平成28年度現在4人に1人が高齢者であり、9年後の平成37年には、約3人に1人が高齢者となる。
- * 健康寿命の延伸と地域での見守りが重要な課題

(2) 介護保険制度の見直し

- * 介護予防・日常生活支援総合事業の担い手としての地域ニーズに応える必要がある。
- * 元気な高齢者が自らの健康を維持しながら社会活動を行うことで、自らの介護予防につなげる。

(3) 高齢者の価値観やニーズの多様化

- * 多様な高齢者ニーズや地域特性を活かした学習内容が求められている。

(4) 東京オリンピック・パラリンピック関係 (平成32年)

- * 開催を見据え、千葉県の魅力発信とボランティア人材の活用が求められている

3. 現マスタープランの効果

(1) 卒業生の地域活動の拡大

- 地域活動参加割合 **60.0%**(26年調査) → **71.9%**(28年調査)
うち、在学中または卒業後に開始 **42.5%** (地域活動学部 46.1%)

(2) 学生(地域活動学部)の地域活動への意識醸成

- * 入学前に地域活動を行っていない者 → **9割以上が地域活動に興味を持ってもらった。**
- * 入学前から地域活動を行っている者 → **4人中3人に「地域活動の幅が広がった」等のプラスの変化があった。**

(3) 卒業生の組織化の推進

- * 卒業生団体が41団体あり、うち7割にあたる29団体において地域活動を実施。

(4) コーディネーターの配置と活動の広がり

- * 各学園に計11名(うち女性2名)のコーディネーターを配置。
- * ボランティア情報の収集や卒業生等への情報提供において、取扱件数が年々増加しており、また、在校生の実習先の開拓など活動に広がりが出てきた。

4. 現マスタープランの課題と見直し案

《直ちに見直しが可能な課題》→現プランを一部改訂し2年延長(本年度見直し)

「地域活動学部」の名称について

- * ボランティアの押し付けである
- * 固い、抽象的で学習内容をイメージしにくい

→ 入学の敬遠

京葉学園・東葛飾学園の地域活動学部では、
学生層が二分化
(例えば主婦層や都市部に勤務していた層)
=意識や学習ニーズが異なる

→ 学びたい内容と
提供する学習内容の
ミスマッチ

東葛飾学園の学生は、
地域活動専攻科での学習ニーズが高いが、
現行の京葉学園と居住地域が離れている

→ 通学が困難なため、
入学を敬遠

- * 59歳以下の入学生は全体の5%以下であり、最多年齢も59歳である
- * 「55歳以上」と前面に打ち出すことで、65歳以上の方が入学を遠慮してしまう

学習内容について、

- * 座学講義が多く実践的でない
- * 面白味がない

→ 入学者数の減
退学率の増
につながっている

市町村との連携の更なる充実

- ・市町村が求める人材としては、「介護保険の総合事業(生活支援)の担い手」、「老人クラブ役員」、「民生委員」など主に福祉分野の担い手への要望が高い。
- ・市町村における卒業生の活用については、連携には前向きだが、**市町村が卒業生情報を把握していない**など、今後更なる連携が求められる。

《見直し案》

地域活動学部の再編

- * 学部名称を「地域活動学部」から「**健康・生活学部**」に改称。
- * 京葉学園及び東葛飾学園に「**健康福祉**」及び「**社会生活**」の2つの目的別コースを新設。

地域活動専攻科の東葛飾学園への新設

- * 京葉学園(定員100名)のみに新設されていた地域活動専攻科について、東葛飾学園に新設し、定員を京葉・東葛飾ともに50名づつとする。

入学可能年齢を「原則として60歳以上」とする

- * 条例改正はせず、運用で実施。55歳以上の者も県が必要と認めた場合に入学を許可する

地域活動につながる実践的な学習の導入

- * 演習や実習等の体験学習を充実させ、定員充足率の向上を図る。
- * 外国の方とのコミュニケーション能力アップなど時代に合った学習や、少子化や孤立化など現代の課題をテーマにした講座を取り入れる。

運営体制の更なる強化

- * 生大コーディネーターの役割強化
- * 地域との連携交流と世代間交流
 - ・大学生等との世代間交流 / 「地域の集いの場」として地域と連携
- * 入学者の確保対策
 - ・広報の充実 / 中途入学制度の検討と再入学制度の見直し

《引き続き検証・検討を要するもの》→今後、検証・検討

行 革 方 針

- * 地域活動学部・専攻科の設置等、課程・カリキュラムの見直しに伴う効果について検証を行い、効率的・効果的な運営を図る。
- * 中長期的には、高齢者を取り巻く環境や地域の実情を踏まえ、段階的に縮小する方向で見直しを進める。

- 造形学部の卒業生の地域活動参加割合が53%から64%と増加する一方、
 - * 1年間で積極的に地域活動を行っていただけの技術が身に付けられない
 - * 園芸コースにおいては、現在の定員では多すぎる
 - * 陶芸コースにおいては、週2回の通学が高齢者にとって負担である等の課題があることから、**造形学部の2年制化やそれに伴う定員の適正化について検討**する。

- * 「**中長期的には段階的に縮小**」という行革方針との整合を図りながら、**造形学部の2年制化やそれに伴う定員の適正化等**について検討する。

- * 検討にあたっては、
 - ・県の果たすべき役割や積極的な地域活動の促進
 - ・卒業生の地域活動状況
 - ・市町村の人材育成状況や民間の事業展開状況
 - ・受益者負担(授業料)の適正化等の観点から検証を行い、**社会福祉審議会の意見を伺いながら検討**する。